

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業(R7)	①物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質及び量を維持し、円滑に実施する。 ②賄材料費:45,485千円(学校給食センターで購入している分) 学校給食用食材購入委託料:21,406千円(委託先で購入している分) ③[交付金対象分] 月額×消費者物価指数上昇見込み×児童生徒数×月数(11か月分) (小学校)4,100円×0.2×4,565人×11か月≒41,177,000円 (中学校)4,800円×0.2×2,435人×11か月≒25,714,000円 (合 計)41,177千円+25,714千円=66,891千円 ※児童生徒数から教職員分は除いて積算。 ※さいたま市消費者物価指数[食料](2025年4月実績値0.152⇒今後の物価上昇を勘案し0.2とする。) ④市内市立小・中学校に通学し、学校給食を喫食している児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育施設等給食費等支援事業(R7)	①物価高騰による食材費高騰により、保育施設等の給食費や放課後児童クラブのおやつ代について、保護者負担を据え置くため、各施設に対して価格上昇相当分の支援を行う。 ②公設公営保育所:賄材料費、公設民営施設:支援金、民営施設:支援金 ③④1か月当たりの給食費又はおやつ代(円)×児童数(R7.4.1時点)×消費者物価指数上昇見込み×月数(R7.4～R8.3の12か月)で積算。 ※児童数は職員分を除いて積算。 【公設公営保育所(1か所)】5,100円×0.2×123人×12か月≒1,505,000円 【公設民営保育所(4か所)】5,100円×0.2×321人×12か月≒3,927,000円 【民営保育施設(認可外含む)(28か所)】6,100円×0.2×1,184人×12か月≒17,320,000円 【認定こども園、幼稚園(7か所)】4,800円×0.2×845人×12か月≒9,730,000円 【公設民営放課後児童クラブ(7か所)】2,000円×0.2×476人×12か月≒2,284,000円 【民営放課後児童クラブ(17か所)】2,000円×0.2×863人×12か月≒4,136,000円 合計:38,902千円 ※事業費については、施設ごとに積算の上、1,000円未満を切り捨て処理。	R7.4	R8.3